令和４年度補正予算

文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業

（SBIRフェーズ3）

　宇宙分野（事業テーマ：民間ロケットの開発・実証）

**提案書作成にあたって**

総括的注意

注１．提案書の作成にあたっては、公募要領を必ず確認してください。提案書の記入内容について注意事項があります。

注２．別紙は該当企業のみ記載してください。

注３．提案書は、添付書類を含め、全てＡ４サイズとしてください。

注４．提案書の項目は削除しないでください。（ただし、本ページ及び次ページ以降の***青字イタリック体***で記入されている注意事項は削除してください）

注５．特に注意がない場合は、項目間の行間は、適宜変更してください。

注６．内容は公募要領に記載している「採択時の主な審査内容」に留意し、具体的・定量的に記載してください。

注７．公募要領「Ⅳ 募集要件 1.補助対象となる申請パターン ③」に該当する共同提案をする場合、共同提案者の補助事業者は、代表スタートアップが作成した交付提案書をベースにし、本交付提案書をご提出いただきます。次頁の「提出書類の整理表」を参照して、事業者毎に書類をご提出ください。

注８．プロジェクト計画書（様式2）は25ページ程度を上限とします。但し補足資料（様式自由）を追加で提出することは可とします。

（提出にあたって、本ページは削除してください）

（提出書類の整理表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提出書類 | 補助事業者 | |
| 代表スタートアップ | 共同提案者 |
| 様式1（申請企業等概要） | 〇 | △ |
| 様式2（プロジェクト計画書）  ※必要に応じて補足資料（様式自由）を含む | 〇 | － |
| 様式3（収支明細書） | 〇 | 〇 |
| 様式4（経費明細書）  ※別ファイル（エクセル） | 〇 | 〇 |
| 様式5（仮設施設の概要）  ※プロジェクトに関する仮設施設がある場合のみ | 〇 | 〇 |
| 様式6（決算状況説明書） | 〇 | 〇 |
| 様式7（補助金利用実績） | 〇 | 〇 |
| 様式8（暴力団排除に関する誓約書） | 〇 | 〇 |
| 様式9（採択時公表資料） | 〇 | △ |
| 別紙　（コンソーシアムによる提案を実施する場合のみ）連携協定（案）  ※単独での申請時を除く | 〇 | － |

（記号凡例）

* 申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じるも、一部申請される補助事業者の情報に応じて作成・提出
* 代表スタートアップの申請情報に準じて提出（同一内容とする）

（提出にあたって、本ページは削除してください）

様式1（申請企業等概要）

文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業

（宇宙分野（事業テーマ：民間ロケットの開発・実証））

　申請企業等概要

1　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  　その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |
| 設立年月日 |  |
| 従業員数（全体） |  |
| （内、研究員数） |  |
| 資本金 |  |
| 主な出資者（出資割合） |  |
| 主な事業所とその所在地 |  |
| 主事業の業種名  ※日本標準産業分類  （中分類以下）による |  |
| 主製品、サービス等 |  |
| 経営上の強み  （経営ノウハウ・技術等のアピール） |  |
| 経営環境及び  経営課題 |  |
| 主なグループ会社名 |  |

（担当者）

|  |  |
| --- | --- |
| 役職・氏名  （ふりがな） |  |
| 電話番号(必須) |  |
| E-mail（必須） |  |

様式1（別紙　共同提案者等）

**（共同提案の場合に記載してください）**

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ/共同提案者の別 | 代表スタートアップ　　／　　共同提案者  （※該当する方を〇で囲んでください） |
| 住所（本社） | 〒 |
| 住所（プロジェクトの実施先）※ | 〒 |
| （該当に○）  事業所概要 | 本社　試験・評価センター　研究開発拠点　生産拠点  その他【　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】 |
| 名称（ふりがな） |  |
| 代表者役職・  氏名（ふりがな） |  |

※　ページが足りない場合は、このページをコピーしてください。

様式2（プロジェクト計画書）（総括表）

|  |  |
| --- | --- |
| 代表スタートアップ名 |  |
| 共同提案者名　※1 |  |
| 連携機関名　※2 |  |
| 事業計画名 | *・30字以内* |
| 事業内容  （事業目標を含む） | *・400字程度を目安* |
| 事業期間 | 採択後（令和5年10月予定）～令和〇年〇月（事業者が設定） |
| 総予算　※3 | 経費全体：  補助対象経費：  補助金交付額： |
| フェーズ1　※3,4 | 実施期間：採択後（令和5年10月予定）～令和6年9月末  目標：  予算（経費全体）：  予算（補助対象経費）：  予算（補助金交付額）： |
| フェーズ2　※3,4 | 実施期間：ステージゲート審査1回目後（令和6年10月予定）～令和8年3月末  目標：  予算（経費全体）：  予算（補助対象経費）：  予算（補助金交付額）： |
| フェーズ3　※3,4 | ＜前半＞  実施期間：ステージゲート審査2回目後（令和8年4月予定）～令和〇年〇月（事業者が設定した時期）  目標：  予算（経費全体）：  予算（補助対象経費）：  予算（補助金交付額）： |
| ＜後半＞  実施期間：令和〇年〇月（事業者が設定した時期）～令和〇年〇月（事業者が令和10年3月末までの間で設定）  目標：  予算（経費全体）：  予算（補助対象経費）：  予算（補助金交付額）： |

※1.共同提案する場合のみ記載　　　　　　※2.コンソーシアム提案する場合のみ記載

※3.共同提案の場合はその合計額を記載　　※4.実施しないフェーズは記載不要

様式2（プロジェクト計画書）（本紙）

|  |
| --- |
| 1　事業目標 |
| （1）開発予定のロケットの概要・目標【1-1】 |
| *・プロジェクトの目標（開発・実証の成果の目標）を示してください。*  *・開発するロケットの打上げ能力、打上げ頻度、打上げコスト、実証拠点（射場）に係る情報を必ず示してください。* |
| （2）目標設定の背景、根拠【1-1】 |
| *・(1)の目標値設定の背景、根拠（世界の官民市場やユーザーニーズをどれだけ的確におさえているか等）を示してください。* |

|  |
| --- |
| 2　市場性等 |
| （1）市場分析、ビジネスモデル（知財戦略含む）の優位性【1-3】 |
| *・ターゲットとする市場規模（TAM/SAM/SOM等）の考え方と算出方法を示してください。*  *・市場の成長性の見通し及びその考え方を示してください。*  *・ターゲットとする市場において、売上の拡大や収益性の確保、シェアを獲得するためのビジネスモデル、戦略を示してください。* |
| （2）成果の社会実装（官民双方含む）に向けた絵姿、資金投入以降の取組構想【1-2】【1-3】【3】 |
| *・プロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装していく絵姿を示してください。*  *・社会実装に向けて、事業期間中及び事業終了後にとる予定のアクションを示してください。*  *・プロジェクト終了後の、プロジェクトの成果の社会実装に向けたスケジュールの見通しを示してください。*  *・社会実装後、自立的な経営を可能とする収益モデルのイメージを示してください。* |
| （3）アウトカム目標（プロジェクト成果、波及効果）【1-1】【1-3】 |
| *・事業テーマ全体のアウトカム目標も踏まえ、プロジェクト成果の詳細（プロジェクト終了後に得られる自社への成果（収益貢献）のインパクトの見通し及びその考え方）や波及効果の詳細（プロジェクト成果の社会実装による市場創出のインパクトの見通しやその考え方）を示してください。* |

|  |
| --- |
| 3　 計画・体制 |
| （1）全体計画【1-2】【3】 |
| *・プロジェクトの実施スケジュール（フェーズ毎の期間及びフェーズ毎の目標を含む）を示してください。*  *・プロジェクト全体を通じて想定される課題およびリスクがあれば、その対処方針とあわせて示してください。* |
| （2）実施体制【2-1】【2-2】【3】 |
| *・開発・実証を遂行する上での、社内の実施体制、人的リソースの配置を示してください。その際、技術的な専門性、事業遂行に向けた経営力、事業開発力、対外折衝力、資金管理体制、経理処理体制等が確保できていることが理解できるようにしてください（実施体制における役割を個人名ベースで示すなどの工夫を図ってください。）。*  *・社内における他の事業とのリソース配分の比較を示してください。*  *・社外の連携先が存在する場合、その全体像を役割分担と共に示してください。また、連携先機関についても、実施体制、人的リソースの配置に関する情報について、可能な限り具体的に記載してください（コンソーシアムの場合は、様式2（別紙　コンソーシアム概要）も活用して記載してください。）。*  *【コンソーシアムによる提案を実施する場合のみ】*  *・コンソーシアムによる連携協定の内容は、プロジェクトの推進及びプロジェクト終了後のプロジェクト成果の社会実装の実現に資するものであることを示してください（別紙（連携協定書（案））も活用して記載してください。）。* |
| （3）フェーズ毎の実施内容、予算等【1-2】【2-1】【2-2】【4】 |
| *・計画全体とフェーズ1、2、3（前半）、3（後半）毎の実施内容／予算の詳細を示してください。*  *・予算は補助対象経費と補助対象経費以外の区別を示してください。*  *・補助対象経費の自己負担分や補助対象経費以外の予算等を確保するための手段（資金調達計画等）を示してください。*  *（様式3、4も活用して記載してください。）* |
| 4　その他 |
| （1）実績【2-1】【2-2】 |
| *・プロジェクト遂行に必要な技術力・経営力を有していることの裏付けとして、プロジェクトに関連する実績を示してください。*  *・実績踏まえた、他社との技術的・経営的優位性があれば示してください。* |
| （2）他の補助金等【1-2】【2-1】【2-2】【4】 |
| *・本補助事業に関連して別に支援を受けている又は受ける予定の補助金や委託費等があれば示してください。その際、当該予算と本補助予算の関係性を示してください。*  *・過去5年以内に国及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、申請事業者毎にその概要を様式7（補助金利用実績および類似計画等状況説明書）に示してください。* |
| （3）スタートアップへの裨益（対象：みなし大企業のみ）【2-1】【3】 |
| *・スタートアップの成長に向けスタートアップに裨益を与える連携協定を締結していることを示してください。* |

※プロジェクト計画書（様式2）は25ページ程度を上限とします。但し補足資料（様式自由）を追加で提出することは可とします。また、プロジェクト計画書（様式2）及び補足資料に図表を記載することは可とします。

様式2（別紙　コンソーシアム概要）

**（コンソーシアムによる申請の場合、記載してください）**

|  |
| --- |
| （1）　コンソーシアム連携体制の全体像 |
| *・代表スタートアップ、共同提案者も含めたコンソーシアム※全体の連携体制、役割等を示してください。* |
| （2）　構成員情報 |
| 【機関名】  【担当部署】  【担当者名】  【担当者連絡先】  *・枠が足りない場合は、上枠をコピーして追加ください。* |
| （3）　スタートアップに対する支援・関与事項 |
| *・コンソーシアム構成員がスタートアップに対して、どのような連携を行うか具体的に示してください。* |
| （4）　(3)によってプロジェクトの実証期間中にプロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由 |
| *・連携によって、プロジェクトが加速化、プロジェクト成果が最大化される理由を示してください。* |
| （5）　(3)によってプロジェクト終了後にプロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由 |
| *・連携によって、プロジェクト終了後に、プロジェクト成果を社会実装することが加速化、社会実装による市場創出のインパクトが最大化される理由を示してください。* |

*※当事業におけるコンソーシアムの構成員は、代表スタートアップ、共同提案者（代表スタートアップ以外のその他のスタートアップ、中小企業、みなし大企業）又はスタートアップの補助金交付額の10％以上の委託を受け、スタートアップの成長に向けスタートアップに裨益を与える連携協定を締結するものを指します。*

様式3（収支明細書）

（収入） [単位：円]

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| フェーズ● |  | |
| 区　分 | 予算額 | 調達先（金額の内訳） |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入 |  |  |
| その他 |  |  |
| 補助金申請額 |  | 文部科学省中小企業イノベーション創出推進事業 |
| 合　計 |  |  |

※補助金申請額の「予算額」欄は、千円未満を切り捨てて記入してください

（支出） [単位：円]

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フェーズ● | |  | | |
| 経費区分 | | 経費全体額  （Ａ） | 補助対象経費（Ｂ） | 補助金申請額（Ｃ） |
| １  直  接  経  費 | 1. 仮設施設 工事費 |  |  |  |
| 1. 機械設備費 |  |  |  |
| 1. 調査設計費 |  |  |  |
| 1. 人件費・謝金 |  |  |  |
| 1. 材料費等 |  |  |  |
| 1. 外注費 |  |  |  |
| 1. 委託費 |  |  |  |
| 1. その他諸経費 |  |  |  |
| **小　計** |  |  |  |
| ２ 間 接 経 費 | |  |  |  |
| **合　計** | |  |  |  |

※フェーズ1、2、3（前半）、3（後半）毎に作成してください

※各経費区分の明細は指定様式（様式4）にて作成してください

※⑦の経費（委託費）が補助金交付額のうち直接経費の50％を超える場合には、文部科学大臣の承認等所定の手続きが必要になります。

※間接経費は、直接経費小計の５％以下とします

※小計・合計欄は、税抜の金額を記入してください

※補助金申請額は千円未満を切り捨てて記入してください

様式3（別紙　コンソーシアム全体　支出明細書）

**（共同提案の場合に記載してください）**

**フェーズ：　ｘ**　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　[単位：円]

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表 | 事業者名 | 補助率 | 経費全体額  （Ａ） | 補助対象経費  （Ｂ） | 補助金申請額  （Ｃ） |
|  | 申請企業 |  |  |  |  |
|  | 連携企業１  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業２  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 連携企業３  （団体名等記載） |  |  |  |  |
|  | 総　合　計 | － |  |  |  |

※フェーズ1、2、3（前半）、3（後半）毎に作成してください

※様式3（収支明細書）の合計額を記入してください

※補助金申請額は千円未満切り捨てて記入してください

※連携企業の欄が不足する場合は、追加して記入してください

様式5（仮設施設の概要）

仮設施設の概要

|  |
| --- |
| （仮設施設の概要について記載すること）  ①目的  ②想定する平米数  ③実証終了後の解体時期  ④その他 |

様式6（決算状況説明書）

（決算状況）直近2期分

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 年　　　月期 | 年　　　月期 |
| 売 上 高 |  |  |
| 営業利益 |  |  |
| 経常利益 |  |  |
| 当期利益 |  |  |

※法人設立後間もなく、決算書の提出ができない場合は本様式にその旨を記載してください。

（決算状況）直近過去３年分の各年の課税所得額と過去3年分の平均額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 直近  年　　　月期 | １期前  年　　　月期 | 2期前  年　　　月期 |
| 課税所得 |  |  |  |
| 過去3年分の平均額 |  | | |

様式7（補助金利用実績）

**（国及びその他の独立行政法人、地方自治体等からの委託（再委託を含む）又は補助金交付を受けたことがある場合、その概要を記載してください）**

2019年度～2023年度補助金利用実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 事業主体  （官公庁省名等） | 事業名称 | テーマ名 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

様式7（別紙　類似計画等状況説明書）

**（別紙　補助金利用実績に基づき、本事業と類似計画等がある場合に記載してください。なお、複数該当ある場合、実施事業分を記載してください）**

類似計画等状況説明書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業主体  （関係省庁等） |  |
| テーマ名 |  |
| 代表企業等  （他企業等と連携している場合） |  |
| 実施者 |  |
| 申請額 | 円 |
| 期間 |  |
| 内容 |  |
| そ の 他 |  |

様式8（暴力団排除に関する誓約事項）

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構　殿

文部科学省　殿

申請者 住所

　　法人名

　　代表者名

暴力団排除に関する誓約事項

中小企業イノベーション創出推進事業費補助金交付規程（以下「交付規程」という。）第26条の規定に基づき、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

イ　事業主、又は事業主が法人である場合当該法人の役員又は事業所の業務を統括する者その他これに準ずる者（以下「役員等」という。）のうちに暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当する者及び暴力団の構成員等の統制の下にあるもの（以下「暴力団員等」という。）のある事業所

ロ　暴力団員等をその業務に従事させ、又は従事させるおそれのある事業所

ハ　暴力団員等がその事業活動を支配する事業所

ニ　暴力団員等が経営に実質的に関与している事業所

ホ　役員等が自己若しくは第三者の不正の利益を図り又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団対策法第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）の威力又は暴力団員等を利用するなどしている事業所

ヘ　役員等が暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している事業所

ト　役員等又は経営に実質的に関与している者が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している事業所

チ　イからトまでに規定する事業所であると知りながら、これを不当に利用するなどしている事業所

様式9（採択時公表資料）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 採択時公表内容 | 公表にあたっての要望事項等 |
| 採択事業者名 |  |  |
| 申請者名 |  |  |
| 事業計画名（※1） |  |  |
| 事業内容(※1、2) |  |  |
| その他、採択時に公表を希望する情報 |  |  |

※1.代表スタートアップと共同提案者で同一の内容を記載する。

※2.事業内容の説明については、400字程度を目安とする。

別紙（連携協定書（案））

※本様式は、あくまで例示ですので、協定書等の記載内容は連携先と十分に協議を行ってください。なお、プロジェクトの提案時には、（採択未確定であるため）提出する連携協定書（案）への具体的な代表取締役・事務担当者の署名・発効までは求めませんが、本連携協定書（案）の内容は、採択を左右する重要な審査項目の一つであり、仮にプロジェクトが採択された場合、当該連携協定書（案）への署名・発効をプロジェクト開始の条件としますので、補助金交付申請時に署名・発効した正本をご提出いただきます。

|  |
| --- |
| 連携協定書（案）  　株式会社△△（代表スタートアップを指し、以下「甲」という。）と○○株式会社（以下「乙1」という。）、株式会社□□（以下「乙2」という。）（以下、乙１から乙２までの総称を「乙」という。）は、甲の保有する技術を社会実装するために必要な連携に関して、以下のとおり協定を締結する。  第1条（趣旨（目的等））  　本協定は、甲が「令和４年度補正予算　文部科学省　中小企業イノベーション創出推進事業」を実施するにあたり、甲、乙が相互に連携する事項を定め、甲の保有する技術の社会実装を加速化、社会実装された際の波及効果の最大化を図ることを目的とする。  第2条（連携内容）  　甲及び乙は、前条の目的を達成するため、別表の通り連携・協力することとする。  2 前項の規定による連携を効果的に実施するため、甲及び乙は定期的な意見交換等を行うものとする。  第3条（変更・脱退）  　本連携協定書に参加した事業者が特別な事情により本連携協定書の内容を変更、または脱退する場合には、甲の承認を必要とする。  ～～～～～～～以下、各事業者協議の上、必要な条項を記載～～～～～～～  甲　　　東京都△△区△△町一丁目１番１号  株式会社△△  代表取締役 △△ △△（電話番号）  事務担当者 △△ △△（電話番号）  乙  乙１　東京都○○区○○町二丁目１番１号  ○○株式会社  代表取締役 ○○ ○○（電話番号）  事務担当者 ○○ ○○（電話番号）  乙２　東京都□□区□□町三丁目１番１号  株式会社□□  代表取締役 □□ □□（電話番号）  事務担当者 □□ □□（電話番号） |

（別表）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| No.※ | 参加事業者 | 提案事業者（スタートアップ）による実証成果の社会実装推進に向けて 参加事業者が甲と共に実施する連携の内容及び協力体制 |
| 1 | 株式会社△△ | XXX |
| 2 |  |  |
| 3 |  |  |
| ・・・ |  |  |

※番号と参加事業者名は経費明細書と統一してください。

# 修正履歴

2023年7月28日(金)の公募開始以降、公募要領・様式について大きな修正があった場合は、ファイル名末尾に\_ver.◯をつけて差替えを行います。修正内容の詳細については、以下修正表をご確認ください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ver. | 修正日 | 修正内容 |
| ― | 2023年7月28日 | ―（公募開始） |
| 1 | 2023年8月18日 | P22 連携協定書について、「補助金交付決定後に速やかに署名・発効した正本」を、「補助金交付申請時に署名・発効した正本」に修正。 |